地方創生
カレッジ

【実践手法】
人材要件定義
（成約率UPのための人材要件定義）

転用禁止 © ――――――
ALL RIGHTS RESERVED

課題解決に必要な人材が実際に市場に存在するか、早期から段階的にチェック（プレサーチ）を重ね、現実的な人材要件を定義していきます

提携の人材会社と密に連携（または自行で利用中の人材DBを活用）し、可能な限り早い段階から人材有無チェックを行います。

①初回訪問前：営業店から人材ニーズが上がった時点でチェック
②初回訪問後：打合せの中で具体化された人材イメージでチェック
③次回訪問以降：打合せの中で修正された人材イメージでチェック

初期の人材イメージに対して人材DBへのプレサーチをかけ、想定する人材要件へのサラリーやミッション、ポジションの相場を早い段階から経営者に提示することで以下の効果を得ます

・採用イメージと採用意欲を向上させる
・実在する転職人材のキャリア・スキルを把握できるようになる
・年齢・年収帯等の現実を把握できるようになる

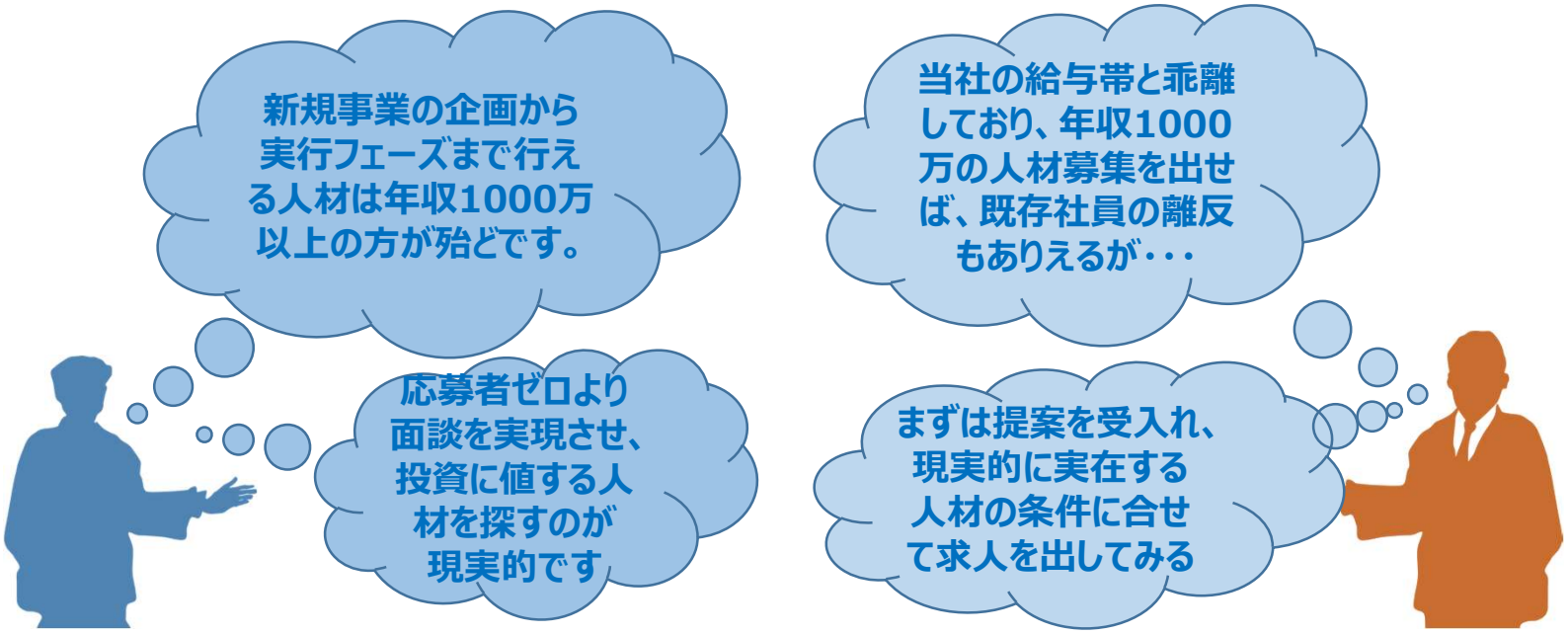
また自行としても各案件でこのチェックを重ねることで、人材チャネルごとにどういう人材がエントリされているかを徐々に把握できるようなり、初回訪問前はチェックしなくとも現実的な人材像の当たりをつけることができ効率的に人材要件の協議をリードできるようになります。

転用禁止 © ------ ALL RIGHTS RESERVED

候補者人材をプレサーチした結果を経営者にお伝えし、実在する候補者に合わせた人材要件（求人内容の作成）を提案します

・プレサーチの結果から、実在する候補者人材の年齢帯／年収帯／ポジション／キャリア（業界・業種・職歴・業務内容）／スキル／転職への希望事項等の傾向を、経営者にお伝えし、それに併せた形での求人内容を作成します。

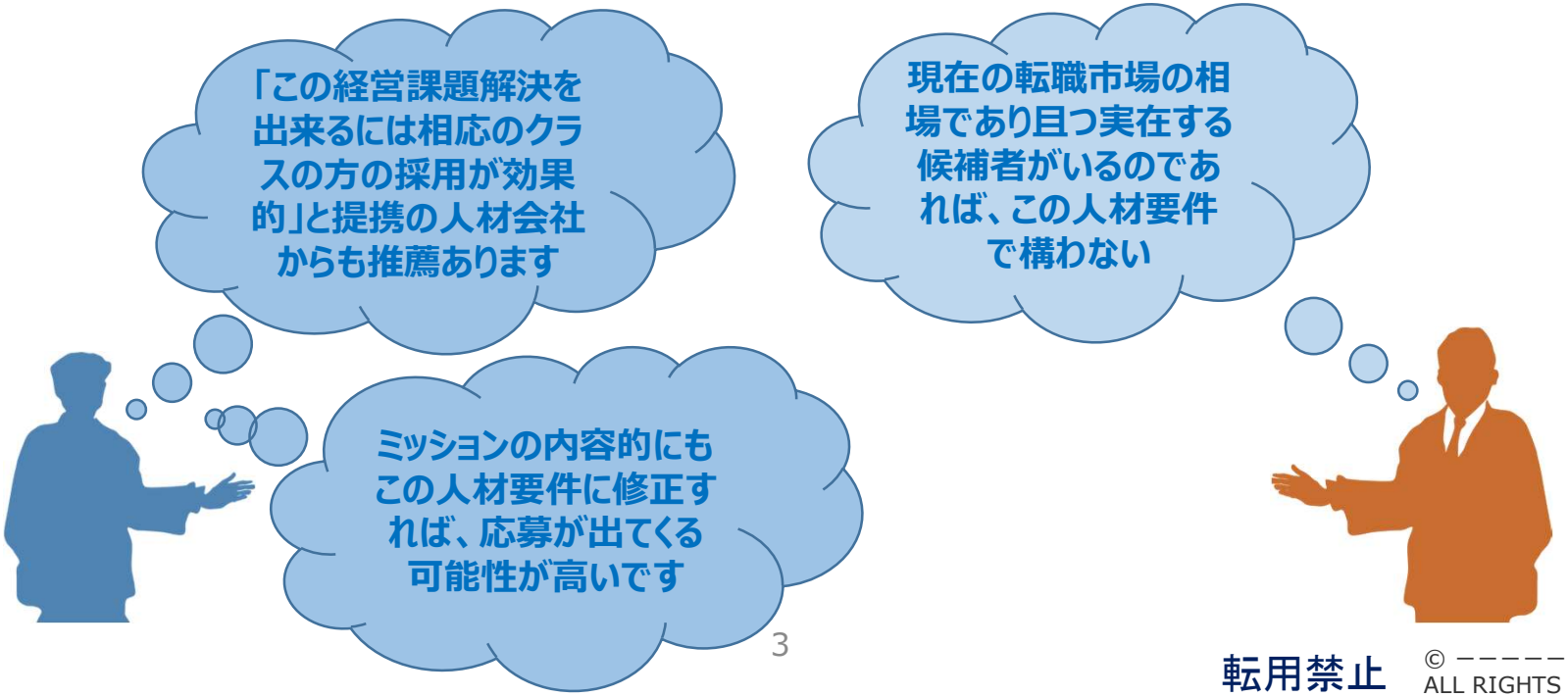
・正社員での人材要件として折り合いがつかない場合、条件を調整し直しながら業務委託や非常勤の契約で活用できる副業プロ人材（後述）の提案も行います。



転用禁止 © ――――――
ALL RIGHTS RESERVED

提携の人材紹介会社にも密に協力を仰ぎナレッジを最大限活用します

・現時点での人材要件を提携先へ共有し、類似した過去の求人における成約事例や候補者の実在状況についてヒアリングします。
・また成約率が上がる求人内容への修正の仕方および経営者への訴求の仕方についてアドバイスを求めます

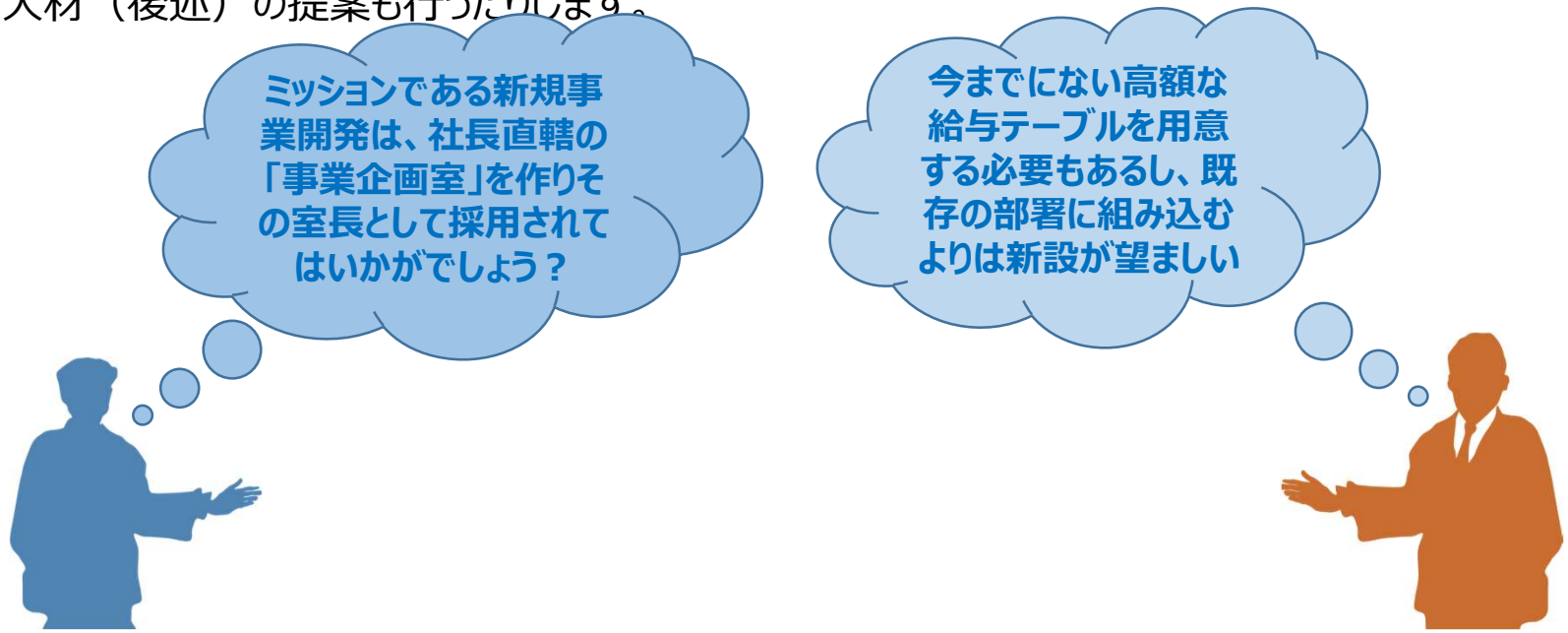


転用禁止 © ――――――
ALL RIGHTS RESERVED

実在する候補者を対象とした求人内容にするため、ミッション・ポジション・サラリーの整合をとります

・**ミッション（職務内容）**：過度な要件とならぬようMUST要件（３項目以内）に絞ります
・**ポジション（役職・職位）**：ミッションを遂行するのに見合う立場・裁量を確保します
・**サラリー（年収）**：ミッション・ポジションに合致して実在する候補者の希望に合うよう調整します

※企業状況によりサラリー面で折り合いがつかない場合は、必要応じてミッションを緩和してサラリーを下げる調整を行ったり、条件を調整し直しながら業務委託や非常勤の契約で活用できる副業プロ人材（後述）の提案も行ったりします。

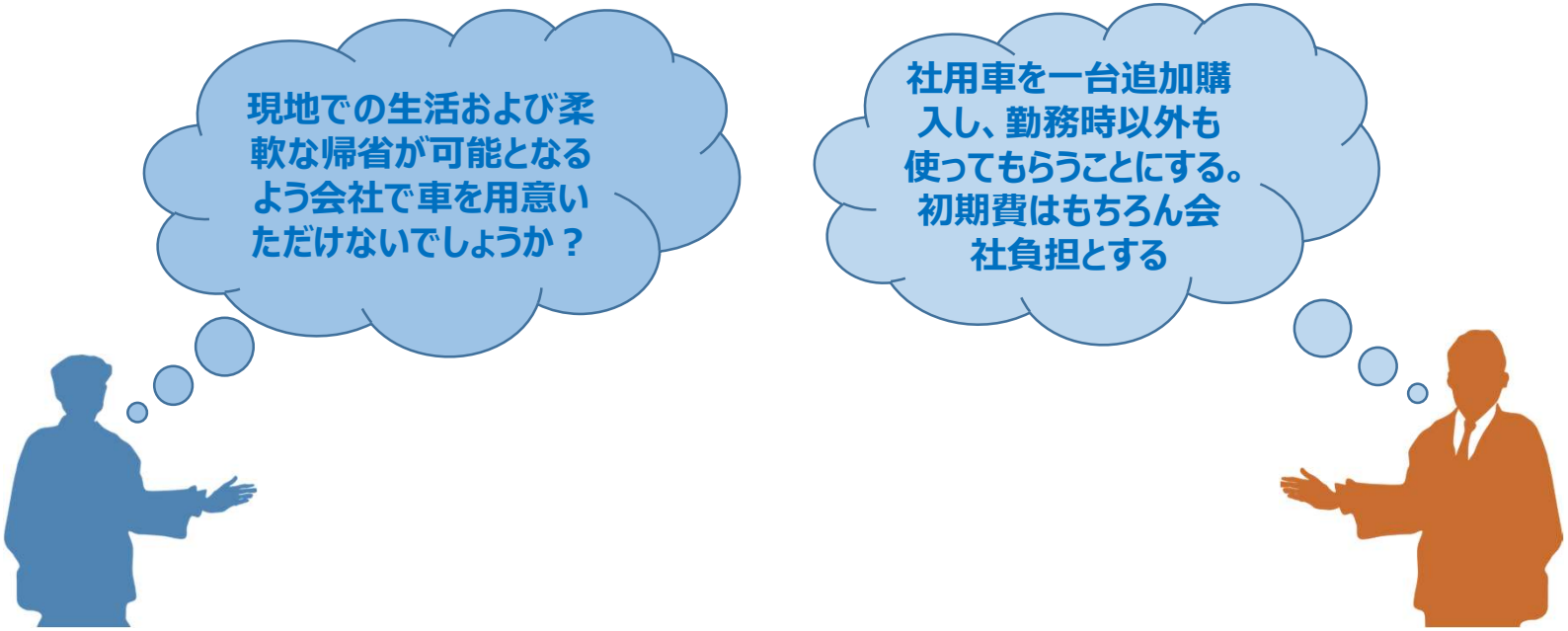


転用禁止 © ――――――
ALL RIGHTS RESERVED

候補者へのアピールポイントや訴求可能な採用条件・待遇を検討します

・候補者が都市圏の人材であった場合でも訴求できる募集内容とするため、経営者が認識すべき企業アピールポイント（業務内容、社風、生活環境等）を明確にします

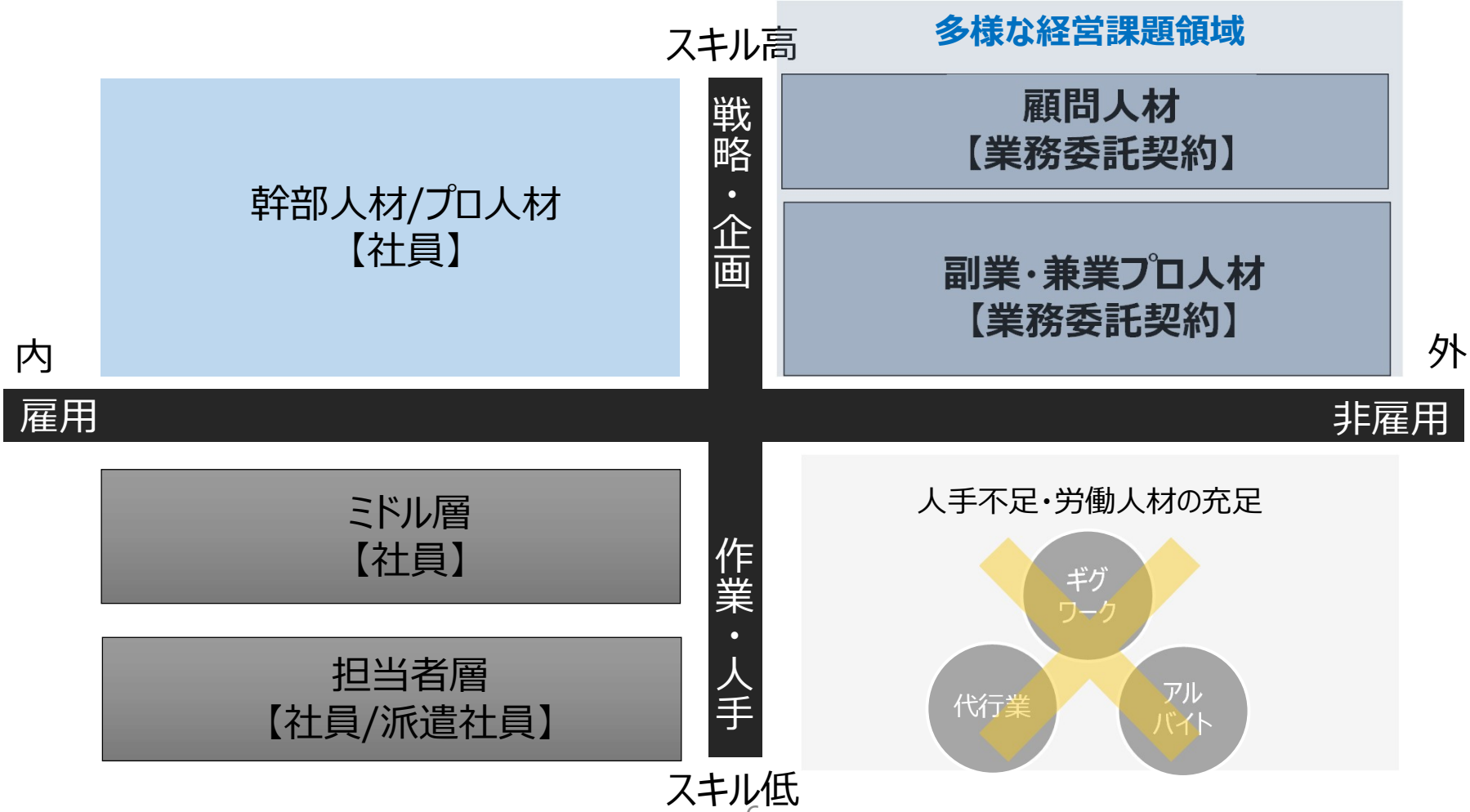
・勤務形態および諸々の待遇にも十分に配慮します（週末に帰省する旅費・交通費の支給、現地での交通手段（社用車貸与etc））および初期費用（引越し、家財調達etc）



転用禁止 © ――――――
ALL RIGHTS RESERVED

地方創生カレッジ

正社員での人材要件として調整が難しい場合、内容や条件を見直しつつ業務委託や非常勤の契約で活用できる副業プロ人材の提案も行います



転用禁止 © ------ ALL RIGHTS RESERVED

地方創生カレッジ

企業ライフサイクルごとに以下のような経営課題について、副業プロ人材の活用を検討することも現実的で効果的といえます

創業期	**事業立上げ**	新規事業開発，新商品開発，海外進出，認可取得・特許取得，販路開拓・営業強化
成長期 安定期	**事業展開・安定**	中期経営計画策定，マーケティング戦略，営業組織強化，WEBマーケティング，小売店舗開発，生産管理，品質管理，物流改革・SCM・人材育成
衰退期	**事業再生**	事業デューデリジェンス、再生計画・施策実施、組織再構築、新規事業構築
共通	**ブランディング・PR**	ブランディング，広報組織立ち上げ・強化
	人事	人事制度設計，人材採用，人材開発・人材育成，労務管理，働き方改革・テレワーク
	経理・財務・各種管理	経理・財務体制強化，資本政策・資金調達，IPO・IR強化・鞍替え，法務
	イノベーション対策	業態変革・DX，AI・機械学習，ブロックチェーン，D2C・EC強化，SDGs，オープンイノベーション，BCP

転用禁止 © －－－－－－
ALL RIGHTS RESERVED